

費用以外に関する評価（定性的評価）の実施結果について（案）

各視点からの事業方式の定性的評価の実施結果は表 1 のとおりになります。

本結果を踏まえ、費用以外に関する評価（定性的評価）の実施結果としては、**ＤＢＯ方式が１位**となり、次いで**ＢＴＯ方式が２位**、**ＤＢ方式及びＤＢ＋Ｏ方式が３位**となりました。

表 1 定性的評価のまとめ（1/2）

	評価項目	DB 方式	DB+O方式	DBO方式	PFI(BTO方式)
Ⅰ 安全で安定した適正処理を行う施設の実現	ア. 安全で安心な適正処理	◎ 事業の 実施主体は、川口市 であり市民等の信頼を基に適正処理を継続できる。	○ 事業の実施主体が、事業者であることから市民等の信頼の確保に努める必要がある。	○ 同左	○ 同左
	イ. 業務に係る適切なリスク分担	△ リスクは川口市が負担する必要が生じる。	○ 設計・建設と維持管理・運営が別事業のため事故発生時等の責任の所在が曖昧になる恐れがある。	◎ 川口市と事業者が、 得意な役割を担うことで最適なリスク分担が可能 となる。	◎ 同左
	ウ. 事業継続の安定性確保	◎ 川口市が事業実施主体であり、単年又は複数年契約のため 破綻リスクは極めて低く 、事業継続の安定性が確保される。	○ 実績を有する事業者と長期契約を締結することから、事業継続性が確保される。	○ 同左	◎ SPC の設立による事業継続性の確保に加え、 金融機関の監視 が働くことにより破綻が回避できる。
	エ. 事業の柔軟性（事業環境の変化への対応）	◎ 政策変更や 市の方針を柔軟に反映 できる。	○ 施設の供用開始までに生じた政策変更は供用開始時に反映できる。	△ 設計建設と運営が一体の事業であり、政策変更等の反映は契約の変更が伴う。	△ 同左
	オ. 技術力の承継	◎ 川口市が全面的に事業に関わるため 技術力の承継が十分に可能 となる。	○ 川口市が官民連携の上、事業に関わるため 技術力の承継が可能 となる。	○ 同左	○ 同左
	カ. 先行事例の多寡 ※2014 年以降。施設規模 100t/日以上 の事例より抽出	○ 他自治体において 21 事例の実績があり、一定の先行事例がある。川口市がこれまで採用してきた方式。	○ 他自治体において 14 事例の実績があり、一定の先行事例がある。	◎ 先行事例は 63 事例 と多い。川口市が戸塚環境センターの整備事業で採用した方式。	△ 他自治体において実績は 3 事例であり、少ない。

表 1 定性的評価のまとめ（2/2）

	評価項目	DB 方式	DB+O方式	DBO方式	PFI(BTO方式)
Ⅱ ライフサイクルを通じたコスト削減の実現（経済性）	ア. 競争性の確保 ※複数回答可として聞き取り	○ 参入意向調査において3社より望ましい方式と回答された。	○ 参入意向調査において5社より望ましい方式と回答されたが、維持管理・運営の競争性が課題となる。	◎ 参入意向調査において 5社より望ましい方式 と回答された。	○ 参入意向調査において2社より望ましい方式と回答された。
	イ. 財政支出の平準化	△ 整備費の起債適用範囲以外の平準化はできない。	○ 整備費の起債適用範囲に加え、維持管理・運営費の平準化が可能となる。	○ 同左	◎ 最も平準化効果が高い 。整備費の起債適用範囲及び民間資金調達範囲、維持管理・運営費の平準化が可能となる。
	ウ. 維持管理費（補修費）の変動抑制	△ 単年又は複数年委託であり、運営費の変動は抑えにくい。	◎ 長期包括的な発注により 供用開始後の運営費の変動を抑えられる 。	◎ 同左	◎ 同左
	エ. 施設の長寿命化	△ 単年度委託を前提とするため、計画的な維持管理が行えない場合がある。	○ 施設の長寿命化に向けた工夫が運営、維持管理段階に限られる。	◎ 予め決められた 目標供用年数に対し事業期間を通じた必要な対応が図られること で、長寿命化が確実となる。	◎ 同左
	オ. 災害時・緊急時等への対応	◎ 川口市による運営であり、 災害・緊急時における事業への関与が容易 である。	○ 事業者主体の運営となるため、災害・緊急時の対応の規程を予め定めておく必要がある。実際の対応には協議を要す。	○ 同左	○ 同左
Ⅲ 測の事態への対応					
点数 [◎=3点、○=2点、△=1点]		◎:5=15 ○:2=4 △:4=4 計 23	◎:1=3 ○:10=20 △:0=0 計23	◎:5=15 ○:5=10 △:1=1 計 26	◎:5=15 ○:4=8 △:2=2 計 25
順位		3	3	1	2

定性的評価の結果から最も望ましいと考えられるＤＢＯ方式の採用により、Ⅱのイの「財政支出の平準化」やⅡのウ「維持管理費（補修費）の変動抑制」、エ「施設の長寿命化」による効果が発揮されることで、現行の朝日環境センターの運営状況における課題が解消され、より良い施設運営が期待できるものと考えられます。

《参考》 1. 費用以外の評価項目

評価項目設定の考え方を踏まえ、費用以外の評価（定性的評価）項目は表3のとおりとしています。

表3 費用以外の評価（定性的評価）項目案

重視する視点	費用以外の評価項目案	
Ⅰ 安全で安定した適正処理を行う施設の実現	ア. 安全で安心な適正処理	・長期にわたり、安全で安心できる適正処理の実施が実現されるかを評価
	イ. 業務に係る適切なリスク分担	・適切な官民のリスク分担により事業の安定性や安全性が確保されるかを評価
	ウ. 事業継続の安定性確保	・長期にわたり事業の継続性(破綻による中断リスクはないか)が担保できるかを評価
	エ. 事業の柔軟性(事業環境の変化への対応)	・事業実施にあたり、ごみ処理事業の政策や方針など川口市の事業推進に対する方針の変更について、柔軟な対応が可能かを評価
	オ. 技術力の承継	・事業方式により、川口市の事業への関与度が異なり、技術力の承継にも影響する。よって、事業を通じて施設整備及び運営にかかる技術力が将来にわたり承継可能であるかを評価
	カ. 先行事例の多寡	・先行事例の数は、事業者のノウハウ蓄積の量、ひいては事業実施の確実性を評価する指標となることから、先行事例の数を評価 ※2014 年以降に稼働・整備中の 100t/日以上焼却施設
Ⅱ ライフサイクルを通じたコスト削減の実現(経済性)	ア. 競争性の確保	・多数の事業者からの参加が見込めれば、価格競争が働き事業費の低減が期待されることから、事業方式ごとの参入意向を確認し評価
	イ. 財政支出の平準化	・川口市において、事業期間にわたり財政支出の平準化がなされることが望ましいことから、財政支出の平準化の度合いについて評価
	ウ. 維持管理費(補修費)の変動抑制	・予期せぬ施設損傷や不具合等の発生により、生じた補修費等の変動について、事業期間にわたりリスクとして川口市に発生しないかを評価
	エ. 施設の長寿命化	・予めメンテナンス性に優れた施設設計にしておくことは、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減が図れることから、運営段階を見込んだ施設設計の可能性について評価
Ⅲ 災害・緊急時等の不測の事態への対応	ア. 災害時・緊急時等への対応	・災害時、緊急時に公共施設として求められる柔軟な対応が可能かを評価

《参考》 2. 評価項目及び評価基準の設定

本事業の特性および定性的評価の視点の整理を踏まえ、表4のとおり評価項目と評価基準を設定しました。評価基準において、◎を3点、○を2点、△を1点と評価し、項目の合計得点を算出して事業方式の適正について比較を行いました。

表4 評価項目及び評価基準

視点	評価項目	評価基準
Ⅰ	安全で安心な適正処理	◎:事業期間にわたり安全で安心な適正処理が実現される場合 ○:事業期間にわたり安全で安心な適正処理の実現に努力を要する場合 △:事業期間において安全で安心な適正処理の実現に課題が残る場合
	業務に係る適切なリスク分担	◎:川口市と事業者間で最適なリスクの分担が実現できる場合 ○:川口市と事業者間で最適なリスクの分担が運営時のみ実現できる場合 △:事業全体におけるリスクを川口市が負う場合
	事業継続の安定性確保	◎:事業継続の安定性が確保されており、破綻時のリスクが最小な場合 ○:事業継続の安定性が確保されている場合 △:事業継続の安定性の確保に課題がある場合
	事業の柔軟性(事業環境の変化への対応)	◎:政策や方針の変更が、事業期間を通じ柔軟に反映が可能な場合 ○:政策や方針の変更には、予め規定しておくことで反映が可能な場合 △:政策や方針の変更には、契約の変更など手続きが生じる場合
	技術力の承継	◎:川口市が全面的に事業に関わるため技術力の承継が十分に可能 ○:川口市が官民連携の上、事業に関わるため技術力の承継が可能 △:民間が主体的に事業に関わるため技術力の承継が十分にできない
	先行事例の多寡	◎:2014 年以降における先行事例が多い(50 事例以上) ○:2014 年以降における先行事例ある(50 事例以下) △:2014 年以降における先行事例が少ない(10 事例以下) ※先行事例は、環境省の公表する一般廃棄物処理実態調査(令和 4 年度調査 焼却施設)より、2014 年以降の施設整備事例で、施設規模 100t/日以上かつ、現在稼働中又は整備中の整備事例を対象とする。
Ⅱ	競争性の確保	◎:市場調査の結果、高い参加意欲が確認された ○:市場調査の結果、一定の参加意欲が確認された △:市場調査の結果、参加意欲が確認できない
	財政支出の平準化	◎:整備費及び運営費について財政支出の平準化の効果が最も高い ○:整備費及び運営費について財政支出の平準化が可能となる △:整備費及び運営費について財政支出の平準化が限定される
	維持管理費(補修費)の変動抑制	◎:不可抗力等を除き、維持管理費の変動が確実に抑えられる ○:不可抗力等を除き、維持管理費の変動が抑えられる △:維持管理費について負担額の変動がある
	施設の長寿命化	◎:施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減が実現できる ○:施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減が期待できる △:施設の長寿命化によりライフサイクルコストの低減に課題がある
Ⅲ	災害時、緊急時等への対応	◎:災害時・緊急時等の発生時において、迅速な対応が可能 ○:災害時・緊急時等の対応を、予め規定することで対応が可能 △:災害時・緊急時等の発生にあたり、その対応が困難な場合